

目 次

はしがき

第1章	台湾法の歴史	1
I	美しき島から植民地へ（17世紀）……1	
II	清朝時代の伝統中国法（17世紀～1895年）……3	
III	日本統治時代（1895～1945年）……5	
IV	日本法制から中華民国法制へ（1945～1949年）……8	
V	中華民国法制＝台湾法（1949年～現在）……10	
第2章	台湾の法的地位	12
I	問題の起源および背景……12	
II	3つの主張……13	
	独立主権国家説 中国領土説 法的地位未定説	
III	争点の分析……16	
	中国代表権の問題 中国の主張と国際社会の反応：「一つの中国の原則」の分析 台湾の主張と立場の分析	
IV	結 論……23	
第3章	裁判の根拠となるもの（法源）	25
I	制度上の法源……25	
	憲法および司法院大法官解釈 条 約 法律および法規命令 判例および司法院解釈 地方自治立法	
II	事実上の法源……35	
	判 決 公務員懲戒委員会決議 最高法院決議および最高行政法院 聯席（合同）會議決議 学 説	
第4章	国の統治のしくみおよび人権保障	37
I	台湾社会における2つの憲法史観……37	
II	国の統治のしくみ……39	
	中華民国憲法史観の支配下における統治のしくみ（1945～1991年） 中華民国憲法の改正による統治制度の変遷（1991～2005年） 実質的な台湾憲法の下での統治制度（2005年以降）	
III	人権保障……50	

中華民国憲法における人権保障と「非常法制」による人権侵害（1948～1991年） 「非常法制」の廃止による人権保障の回復（1991年以降）
司法院大法官解釈による人権保障の展開

第5章 司法システム ————— 54

- I 台湾司法制度の特徴：「司法四元」……54
「司法四元」とは 「司法院」の位置づけおよび司法制度をめぐる論議
- II 大法官……57
大法官の位置づけ等 違憲法令審査制度 法令統一解釈制度 大法官解釈の効力
- III 普通法院および行政法院……63
普通法院 行政法院 知的財産法院・少年及び家事法院
- IV 公務員懲戒委員会……65

第6章 行政と法 ————— 66

- I 行政法の歴史的展開……66
形式的法治国の時期（1945～1990年） 実質的法治国の時期（1991年～現在）
- II 現行台湾行政法の特徴および行政法の基本原理……68
現行台湾行政法の特徴 行政法の基本原理
- III 主要な行政通則法律……73
行政手続法 政府情報公開法および個人情報保護法 行政執行法および行政罰法 訴願法および行政訴訟法

第7章 地方自治のしくみと法 ————— 79

- I 地方自治法制の歴史……79
権威主義時代における地方制度（1945～1991年） 憲法改正による地方自治法制の変遷 地方制度法の制定（1999年以降）
- II 地方制度法の重要内容……83
地方自治団体 住民の権利 地方自治団体の事務 自治立法国と地方との関係

第8章 環境と法 ————— 88

- I 環境法の基本原則……88
予防原則 汚染者負担原則（Polluter-pays-principle） 協働原則
- II 環境法体系……89

III	主要な環境法制……91	
	環境基本法 環境影響評価法 環境汚染規制法	
IV	環境法における公益訴訟制度……96	
	行政訴訟法における公益訴訟および公益団体訴訟 環境法における公益訴訟（市民訴訟）	
第9章	土地と法	100
I	土地法……100	
	沿革と全体の構造 重要内容	
II	耕地三七五減租条例（耕作地小作料軽減条例）……102	
	耕地三七五減租条例の概要 現行耕地三七五減租条例の主な問題点	
III	土地利用の規制と土地利用に関する法律……104	
	都市土地利用の規制 非都市土地利用の規制 国家公園区域土地利用の規制	
IV	土地税法……107	
	地価税 田賦（農地税） 土地増価税	
第10章	財産と法	112
I	総則編……112	
	「人」 法律行為	
II	債権編……116	
	総則 各種の債権	
III	物権編……118	
	総則 所有権 用益物権 担保物権 占有	
IV	消費者保護……123	
	消費者保護法 金融消費者保護法	
第11章	親族と法	126
I	概説……126	
II	各章の概要……126	
	通則（967条～971条） 婚姻（972条～1058条） 父母子女（親子）（1059条～1090条） 監護（後見）（1091条～1113条の1） 扶養（1114条～1121条） 家（1122条～1128条） 親族会議（1129条～1137条）	
第12章	企業と法	139

I	会社法の沿革と基本構造……139	
	会社法の沿革 日本会社法との比較	
II	会社の種類および公開会社の特則……140	
	各種の会社 証券市場における公開会社の特別規制	
III	外資系企業および企業買収……145	
	外資系企業とその法的規制 企業買収 (M&A)	
第13章	労働と法 —————	148
I	労働法の沿革と歴史……148	
	個別的労働関係法 集团的労働関係法	
II	現行労働法の特徴およびその基本原理……149	
	個別的労働関係法——労基法を中心に 集团的労働関係法	
第14章	紛争解決のしくみ —————	159
I	概 観……159	
II	裁判外の紛争解決方法(ADR) ……160	
	調停(原語:調解) 仲 裁	
III	法院による紛争解決……164	
	調停前置(強制調停) 少額手続と簡易手続 通常の訴訟手続	
	再審と第三者取消訴訟 特別手続 涉外民事訴訟	
第15章	犯罪と法 —————	174
I	沿 革……174	
II	中華民国刑法の基本構造……175	
III	刑法総論(「総則」)の概要……175	
	基本原則 犯罪論の基本構造 現行刑法の特徴	
IV	刑法各論(「分則」)の概要……180	
	総 説 国家法益に係る罪 社会的法益に係る罪 個人的法益に係る罪	
	コンピユータ使用を妨害する罪	
第16章	犯罪と法的手続 —————	189
I	刑事手続の沿革とその構造……189	
	日本法の影響 特色ある独自の発展	
II	捜 査……191	
	捜査機関と捜査の原則 捜査の流れと被疑者身柄の送致 被疑者取	

